資料1

第２回　日向市総合計画審議会

日時：令和６年７月２３日（火）　午後２時～
場所：日向市役所４階　委員会室

会次第

1　会長あいさつ
2　経過報告
3　総合計画と総合戦略について
　（1）総合計画の基本的事項
　（2）総合戦略の基本的事項
4　まちづくりの重点課題について
　（1）人口動向及び人口推計について
　（2）市民ニーズの把握
　（3）意見交換
5　第3次日向市総合計画（素案）について
6　今後のスケジュール

２．経過報告

- 5月20日　第1回日向市総合計画審議会
- 　審議会委員（団体）へのアンケート調査
- 　市民からの意見・提言募集
- 6月24日　市議会（委員会）経過報告
- 　中間成果報告書公表
- 7月3日　第4回ワーキンググループ会議
- 7月9日　第5回専門部会
- 7月12日　第4回策定委員会

１．総合計画と総合戦略について

総合計画と総合戦略の策定根拠

- 総合計画
  - 日向市総合計画策定条例

第3条　市長は、本市における総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、市の最上位計画として総合計画を策定するものとする。

  - 日向市議会基本条例

第19条　地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件は、次のとおりとする。

(1)　日向市総合計画の基本構想及び基本計画の策定、変更又は廃止(軽微なものを除く。)

- 総合戦略
  - 国 「まち・ひと・しごと創生法」

第10条　市町村は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならない

総合計画は、市の条例で定めたもの。市のすべての分野を網羅した計画
総合戦略は、国の法令で定めたもの。人口減少抑制・地方創生を目指した計画

１（１）総合計画の基本的事項

１．法的根拠

日向市総合計画策定条例（平成27年3月20日　条例第1号）

２．位置付け

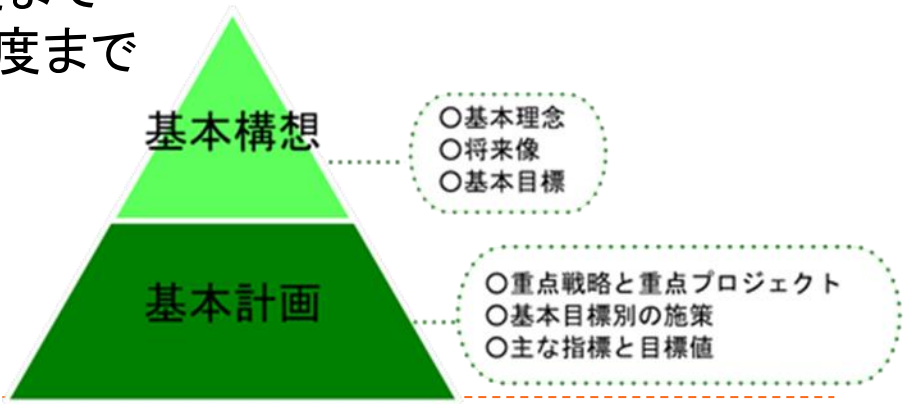
- 日向市総合計画策定条例に基づき、総合的かつ計画的な市政の運営を図るために策定します。
- 日向市が目指す将来像の実現に向け、市民の皆さんと市が互いに尊重しながら、それぞれの役割に応じて主体的にまちづくりを進めていくための「市民共有」の指針として策定します。

３．計画期間　※基本構想は、8年間

＜前期＞令和7年度から令和10年度まで
＜後期＞令和11年度から令和14年度まで

★重点戦略・重点プロジェクト

限られた経営資源（人、もの、金）で、目指す将来像を実現するため、分野を横断して取り組む重要施策を「重点戦略」として位置付け、具体的に取り組む「重点プロジェクト」を設定します。



総合計画の内容（第１部～第２部）

第1部　計画の策定にあたって

第1章　はじめに

第2章　時代の潮流

第3章　私たちのまち日向市

今後、現状分析、他自治体比較、市民アンケート調査、市民ワークショップ、審議会委員の意見等を踏まえ、まちづくりの重点課題を整理

第2部　基本構想

第1章　将来像とまちづくりで大切にしたい考え方

第2章　まちづくりの基本目標

第3章　基本構想の推進に向けて

【基本理念】 人権尊重、市民協働・共創、地域力活用

【将来像】 検討中

【キャッチフレーズ】 検討中

総合計画の内容（第３部）

第3部　基本計画

第1章　施策体系図

第2章　重点戦略と重点プロジェクト

第3章　基本目標別の施策

第3回以降の審議会で基本的な考え方を示します。

子育て・教育　次代を担う心豊かな子どもたちを育む、安心して生み育てられるまち

健康・福祉　みんなで支え合い、いきいきと暮らせる健康長寿のまち

産業・交流　活力とにぎわいにあふれ、交流が広がり、将来にわたって誇れるまち

生活環境　人と地球に優しく、安全で安心して生活できる災害に強いまち

社会基盤　自然と調和し、快適で利便性の高いまち

人権・市民協働　個性と多様性を認め合い、誰もが自分らしく幸せに暮らせる共生のまち

後期基本計画中間成果報告書等をもとに、前期基本計画（素案）の策定作業を進めています。 後日、審議会で素案の審議を行います。

１（２）総合戦略の基本的事項

1. 法的根拠　国「まち･ひと･しごと創生法」

第10条　市町村は、まち･ひと･しごと創生総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち･ひと･しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

2. 策定プロセスの重要性

住民をはじめ、産業界 ･関係行政機関･ 教育機関 ･金融機関･労働団体 ･メディア･士業（ 産官学金労言士）等の多様な主体が参画し、検討すること。

3. 目標と基本的方向性

一定のまとまりの政策分野ごとに、戦略の目標を設定すること。達成に向けてどのような政策を推進していくかを基本的方向として記述。

国の総合戦略における施策の方向

（1）デジタルの力を活用した地方の社会課題解決･魅力向上

（2）デジタル実装の基礎条件整備

１（２）総合戦略の基本的事項

4. 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定

基本目標、具体的な施策には 、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果 として住民にもたらされた便益（アウトカム ）に 関する数値目標＝重要業績評価指標（KPI） を設定する必要がある。

例）転入者数 5年間で●●人

5. PDCAサイクルの 確立 ・運用

4 で設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂する必要がある。

6. 外部有識者等の参画

総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保すると同時に、検証を踏まえた事業の見直しの効果を高めるため、行政の中だけで行うのではなく、外部有識者等の参画を得ることが重要。

１（２）総合戦略の基本的事項（現行の総合戦略）

『日向市人口ビジョン』の目標

令和 27（2045）年目標　　人口 48,000 人
★合計特殊出生率が 2.07 以上　★39 歳以下の人口移動　毎年 10%改善

＜横断的な目標＞
■Society5.0 の推進
■地方創生ＳＤＧｓの実現

重点戦略：若者と女性に選ばれるまち"日向"　未来づくり戦略

【４つの戦略と目標】　　【12 の重点プロジェクト】

戦略１　未来へつなげる人づくり
- 未来を支える「ひゅうがっ子」育成プロジェクト
- 安心して産み育てるみんなで子育てプロジェクト
- ふるさとを愛する心豊かな人づくりプロジェクト

●市民アンケート調査（20 歳～39 歳までの回答者）で「市に愛着や誇りを感じる」と答えた割合　50.0%
●合計特殊出生率　1.83

戦略２　活力を生み出す　にぎわいづくり
- 活力を生み出す「しごと」づくりプロジェクト
- 強みを生かした「稼げる」産業振興プロジェクト
- 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト

●市民アンケート調査における「産業振興」施策の満足度　平均値以上
●新たな移住者（UIJターン）数　400 人

戦略３　笑顔で暮らせる　地域共生の社会づくり
- 住み慣れた地域で暮らせる社会づくりプロジェクト
- 笑顔で暮らせるスポーツ・健康推進プロジェクト
- 共に支え合う地域づくりプロジェクト

●市民アンケート調査で「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と答えた割合　80.0%
●65 歳以上人口に占める要介護（支援）認定者（第１号）の割合　13.4%

戦略４　自然豊かで快適な　強いまちづくり
- 助け合う災害に強いまちづくりプロジェクト
- 便利で住みやすいまちづくりプロジェクト
- 自然が残る美しいまちづくりプロジェクト

●市民アンケート調査で「住みやすい」「まあまあ住みやすい」と答えた割合　85.0%
●ごみ総排出量のうちのリサイクル率　25.0%

３　重点戦略と重点プロジェクト

戦略　１	未来へつなげる人づくり

■ 関連するＳＤＧｓ

■ 基本的な方向性

本市の未来づくりに最も必要となるのは、故郷を愛し、地域や産業を担い、まちの活力を生みだす原動力となる「人」です。

たくましく生きる力を備え、一人ひとりが自立し、それぞれの持つ力を発揮することができる「人づくり」に向けて社会全体で取り組みます。

■ 数値目標

指標名	基準値 令和元(2019) 年度	目標値 令和６(2024)年度
市民アンケート調査（２０歳から３９歳までの回答者）で「市に愛着や誇りを感じる」と答えた割合	47.1% （令和元年９月調査）	50.0% （令和５年９月調査予定）
合計特殊出生率	1.81 （平成 25 年～29 年）	1.83 （平成 30 年～令和４年）

※日向市人口ビジョンにおいて、合計特殊出生率を令和 27（2045）年に 2.07 に段階的に引き上げることを目標としているため、合計特殊出生率を指標に設定しています。

■ 重点プロジェクト

1-1　未来を支える「ひゅうがっ子」育成プロジェクト

【基本的な方向性】
- 学校・家庭・地域が一体となって、生きる力を備えた未来を支える「ひゅうがっ子」を育成します。
- コミュニティ・スクール制度により、特色ある学校づくりを推進します。
- 小学校・中学校の系統性・一貫性のある教育に取り組みます。
- 学校ＩＣＴを活用した分かりやすい授業を展開し、子どもの学力向上に向けた教育を推進します。
- 少子化を見据えた適切な通学区域の在り方について検討します。
- 児童生徒の心のケアの充実を図り、誰もが学べる教育環境の充実に取り組みます。
- 子どもから大人まで読書に親しむ機会の創出や環境の充実に取り組みます。

１（３）総合計画と総合戦略の考え方

基本構想

まちづくりで大切にしたい考え方	①人権尊重　②市民協働・共創　③地域力活用
将来像	検討中
重点課題	時代の潮流、市の現況から分析(中間振り返り) 市民（団体）アンケート調査、ワークショップ、審議会委員の意見等から重点課題を抽出

基本計画

分野別施策

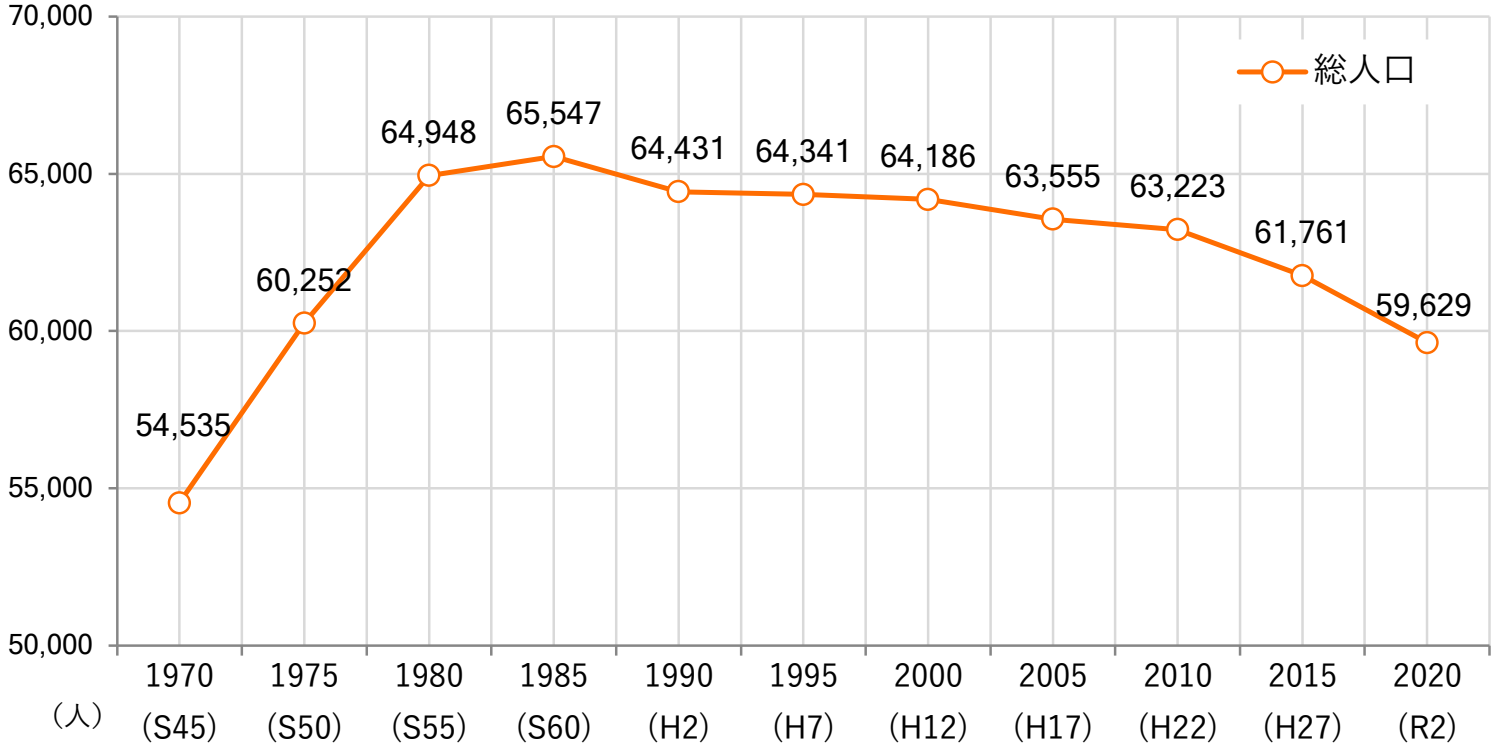
1．次代を担う心豊かな子どもたちを育む、安心して生み育てられるまち
2．みんなで支え合い、いきいきと暮らせる健康長寿のまち
3．活力とにぎわいにあふれ、交流が広がり、将来にわたって誇れるまち
4．人と地球に優しく、安全で安心して生活できる災害に強いまち
5．豊かな自然と調和し、快適で利便性の高いまち
6．個性と多様性を認め合い、誰もが自分らしく幸せに暮らせる共生のまち

重点戦略
（次期総合戦略）

※人・モノ・カネを集中投資
※ＫＰＩを設定
　毎年、成果検証を行う

２．まちづくりの重点課題について

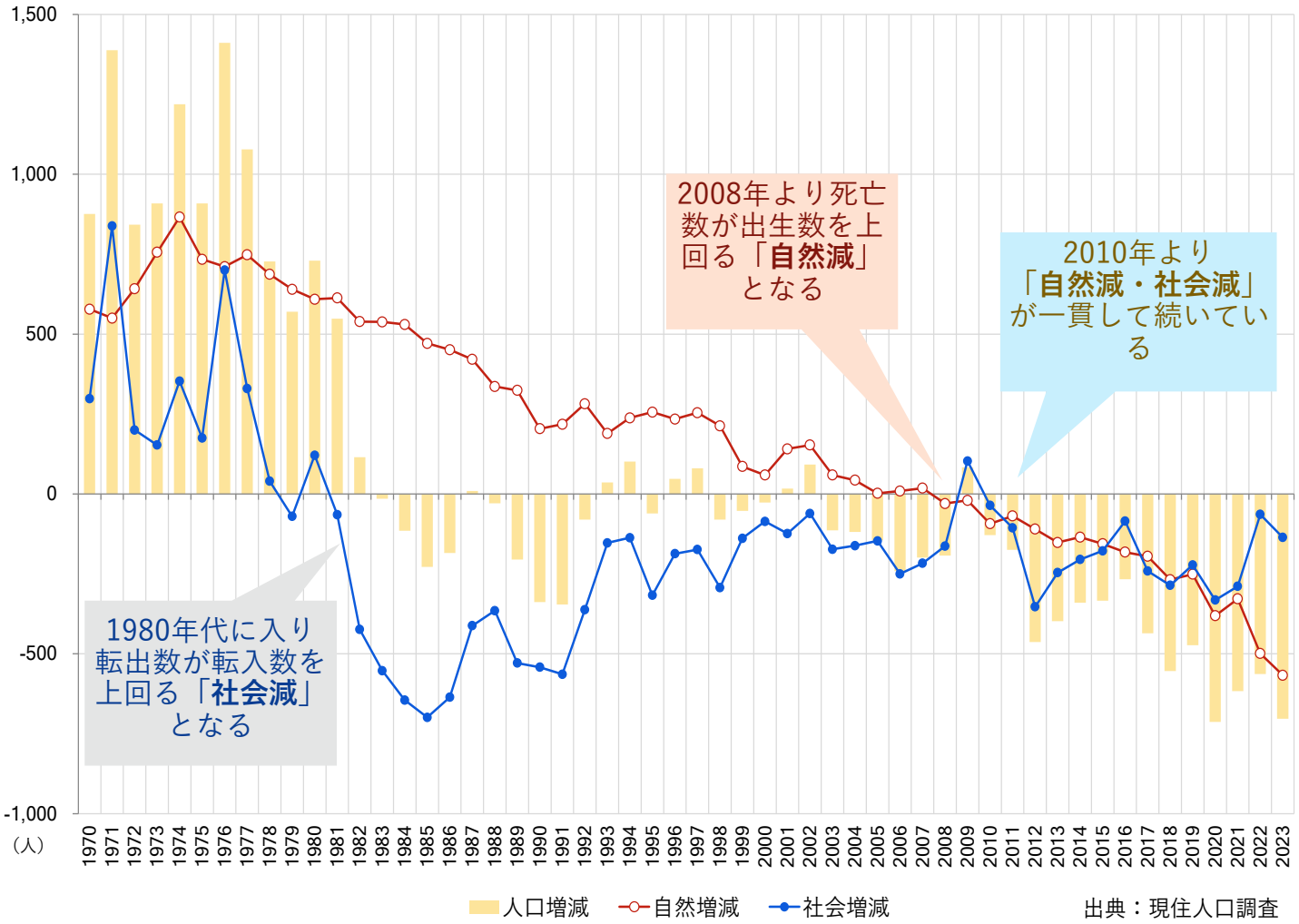
1．人口動向　人口の推移



出典：国勢調査

昭和55年をピークに人口は減少。少子高齢化の進行により、今後出生数は減少、死亡数は増加することが見込まれることから、更なる人口減少が進むことが想定される。

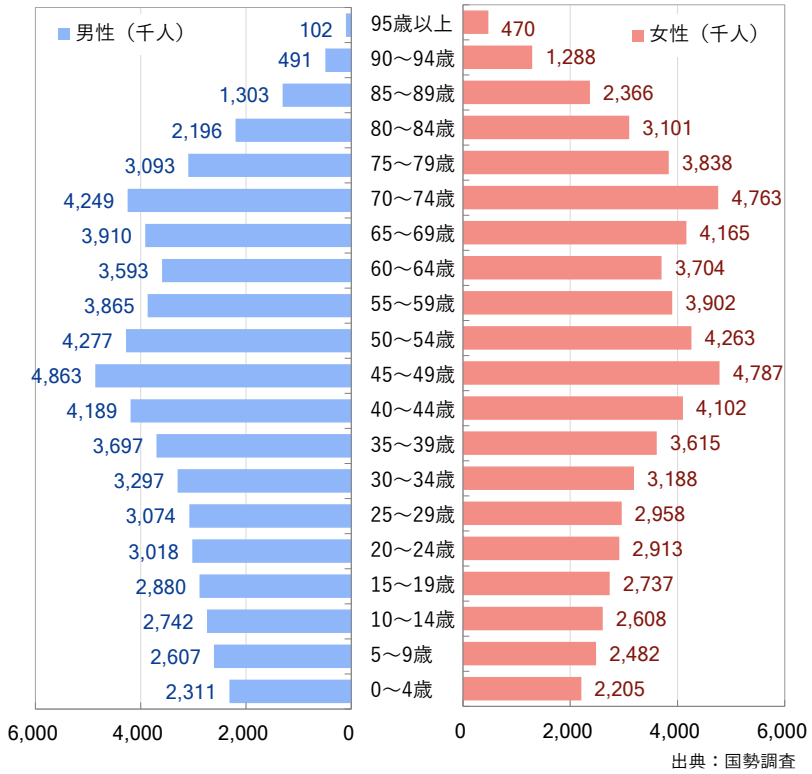
1．人口動向　自然動態と社会動態



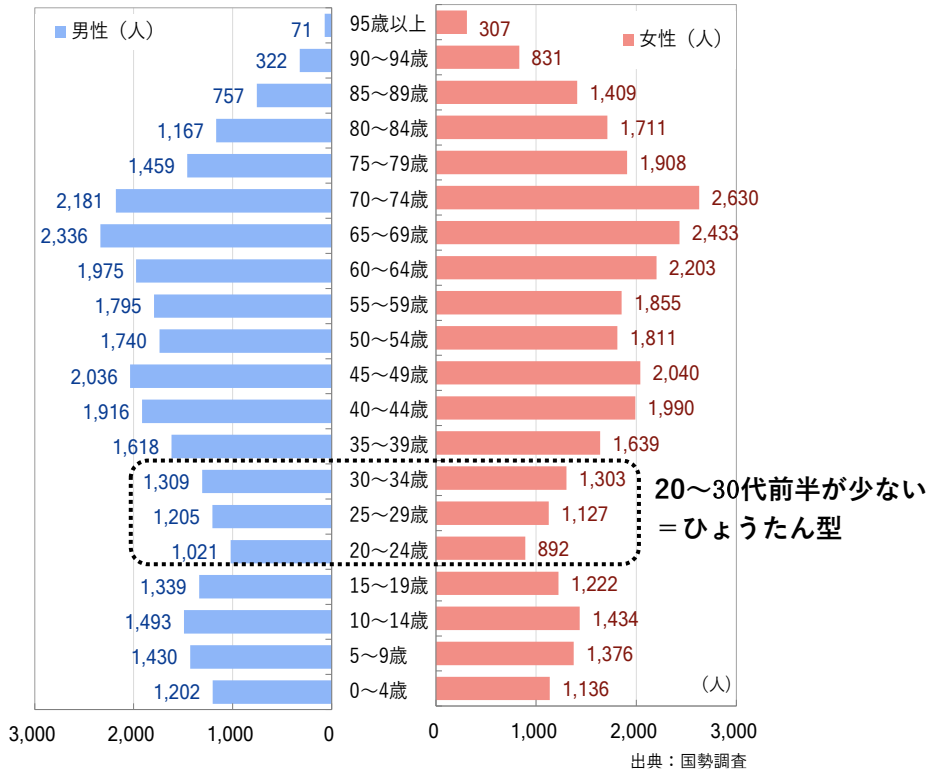
出典：現住人口調査

1．人口動向　人口ピラミッド

人口ピラミッド（全国）



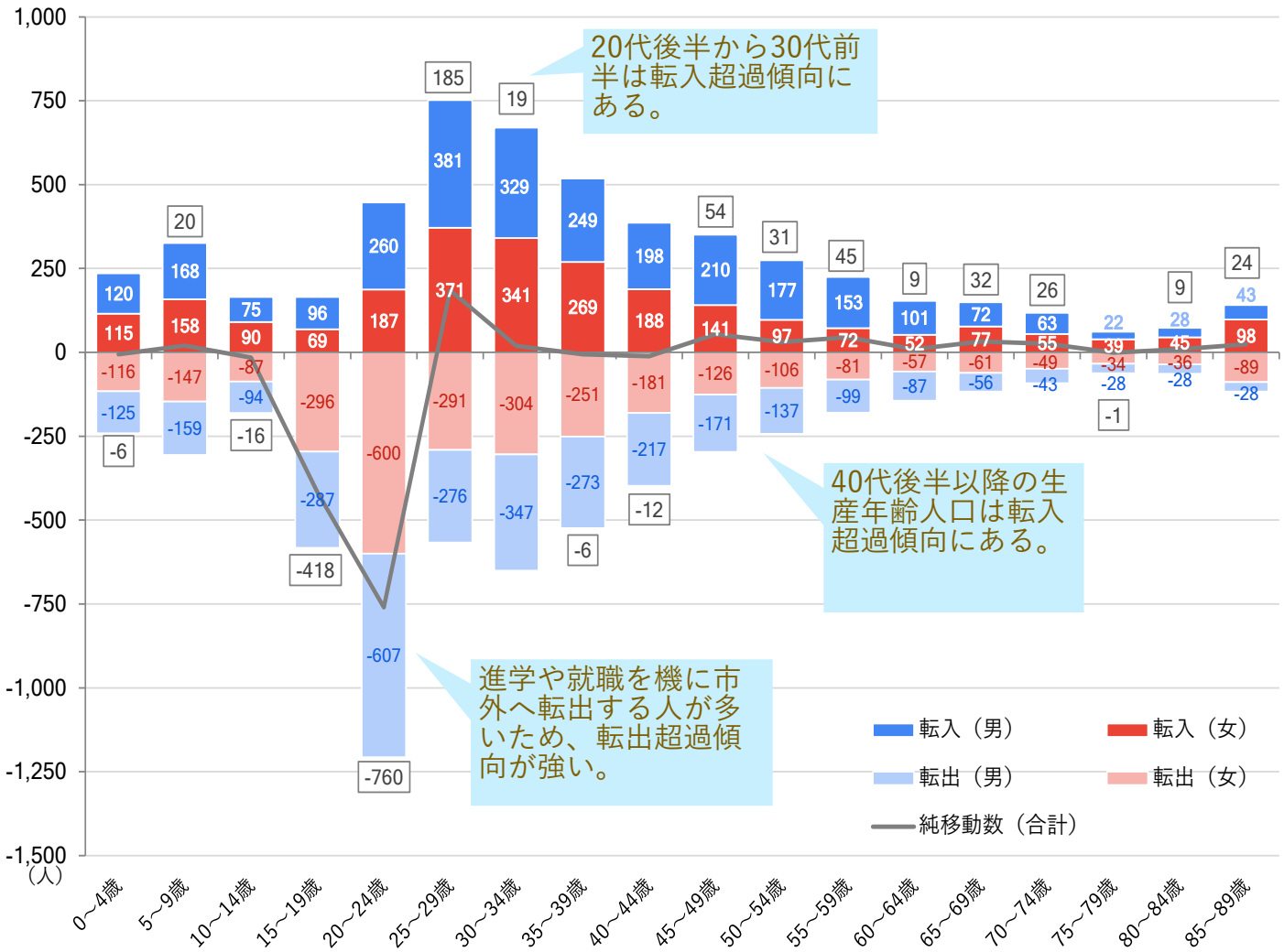
人口ピラミッド（日向市）



20～30代前半が少ない＝ひょうたん型

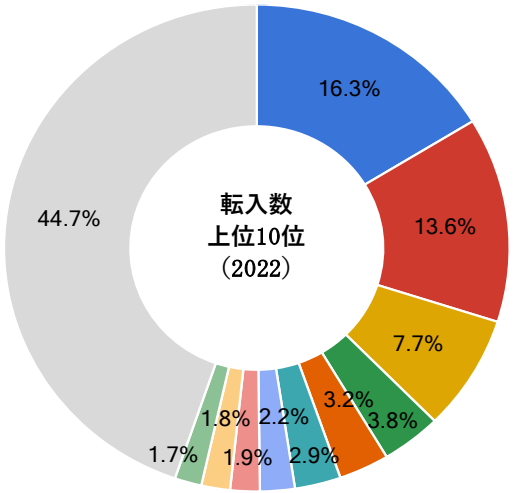
20～30歳代前半が少ない⇒若者の人口流出

1．人口動向
男女別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

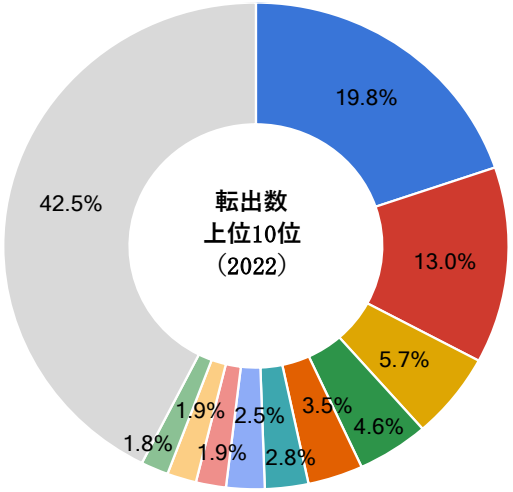


出典：国勢調査

1．人口動向　純移動の状況



- 宮崎県宮崎市(293人)
- 宮崎県延岡市(245人)
- 宮崎県門川町(138人)
- 福岡県福岡市(69人)
- 宮崎県美郷町(58人)
- 東京都特別区部(53人)
- 宮崎県都城市(40人)
- 大分県大分市(34人)
- 熊本県大津町(33人)
- 宮崎県高鍋町(31人)
- その他(805人)

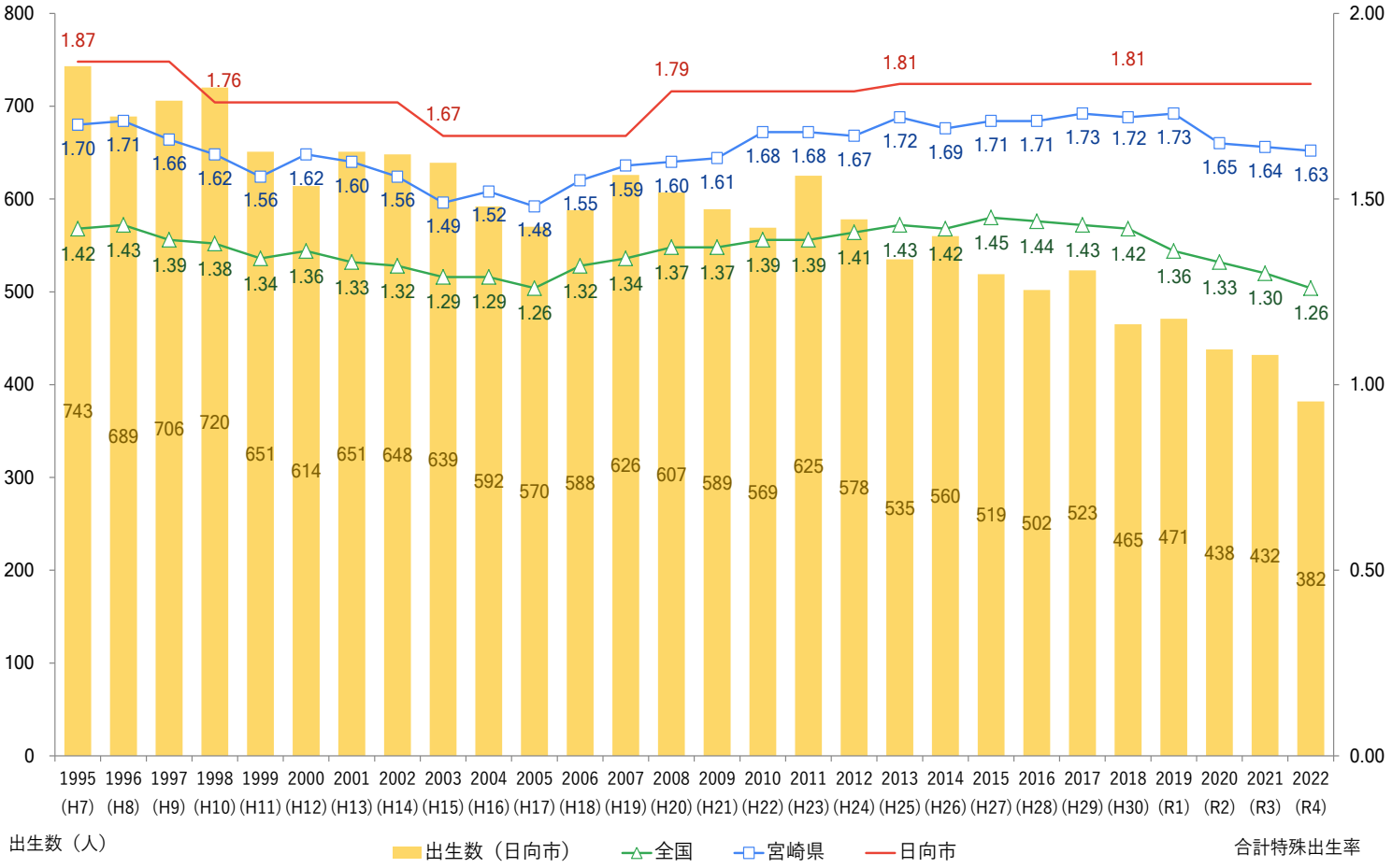


- 宮崎県宮崎市(370人)
- 宮崎県延岡市(244人)
- 宮崎県門川町(107人)
- 福岡県福岡市(86人)
- 宮崎県都城市(66人)
- 大分県大分市(52人)
- 東京都特別区部(46人)
- 宮崎県高鍋町(36人)
- 鹿児島県鹿児島市(35人)
- 熊本県熊本市(33人)
- その他(796人)

	転入超過				転出超過			
	県内		県外		県内		県外	
1	美郷町	58人	熊本県	34人	宮崎市	77人	福岡県	76人
2	門川町	31人	神奈川県	28人	都城市	26人	大分県	25人
3	椎葉村	19人	沖縄県	16人	小林市	18人	大阪府	15人
4	高千穂町	17人	愛知県	15人	日南市	10人	秋田県	12人
5	国富町	10人	東京都	13人	都農町	9人	静岡県	12人

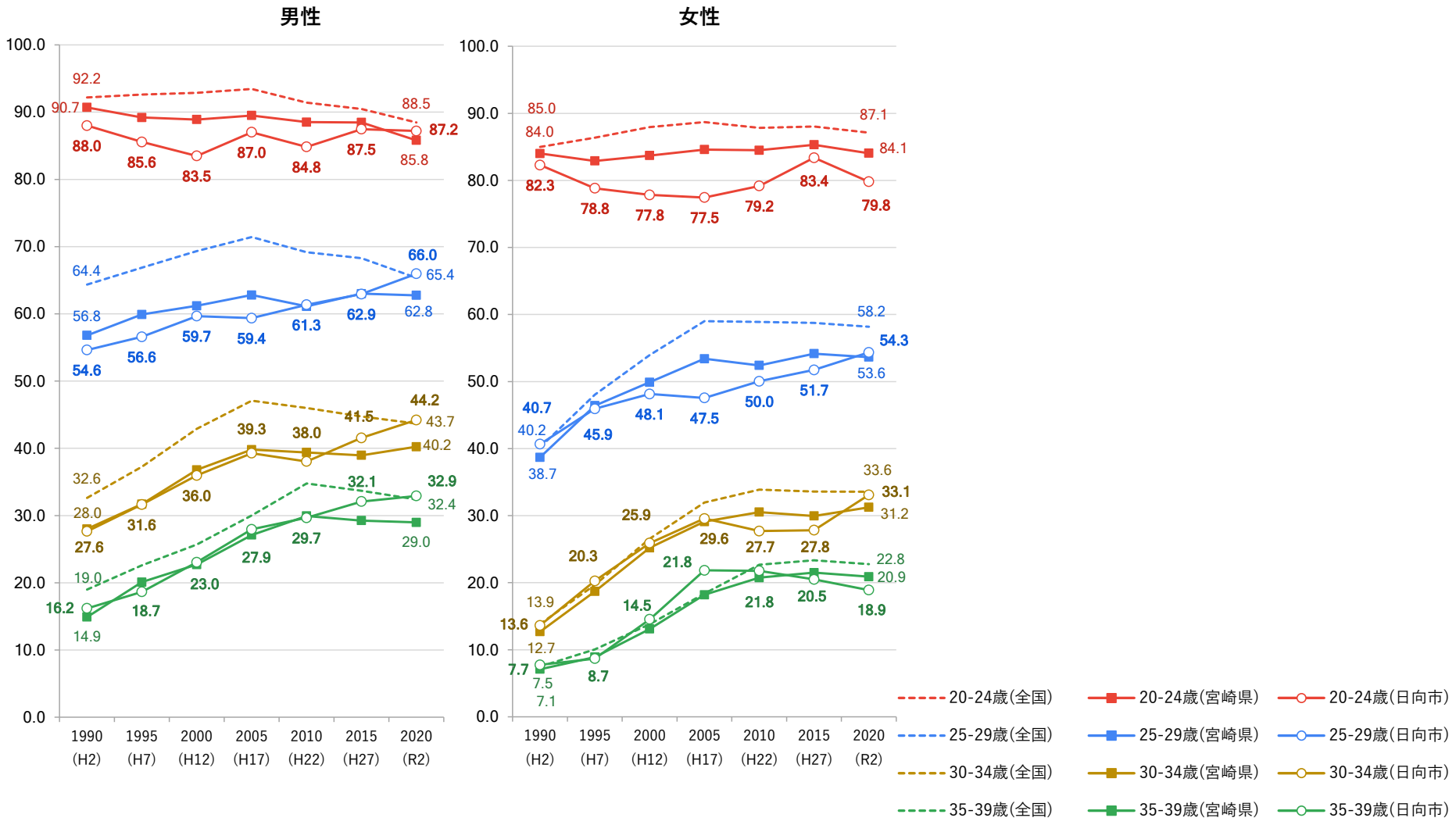
出典：住民基本台帳人口移動報告

1．人口動向
合計特殊出生率と出生数の推移



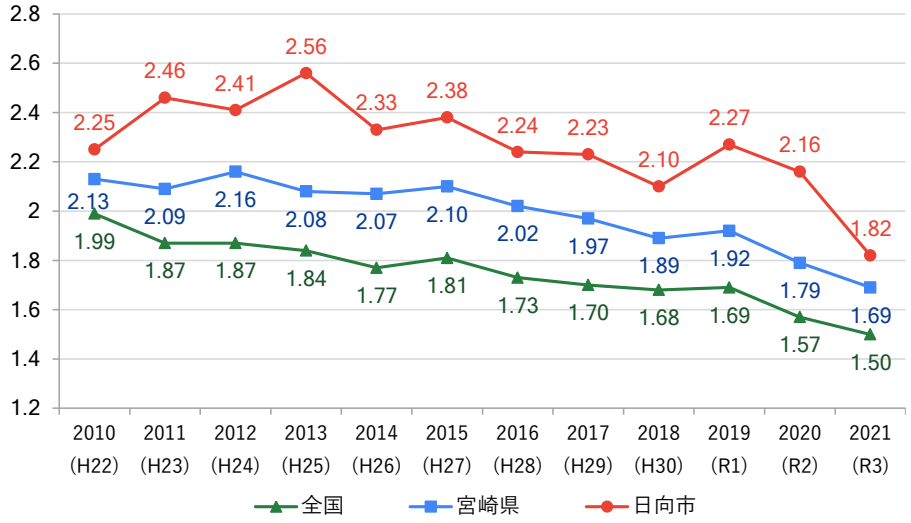
国県と一体となり人口減少の抑制、地方創生に取り組む必要がある。

１．人口動向
２０代と３０代の未婚率の推移



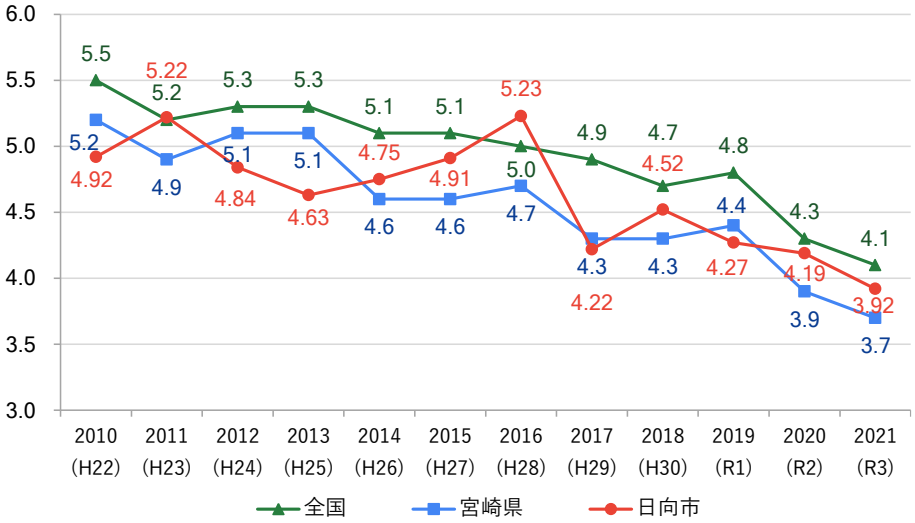
1．人口動向
離婚率・婚姻率の推移

離婚率の推移



出典：全国と宮崎県は人口動態調査、日向市は宮崎県衛生統計年報

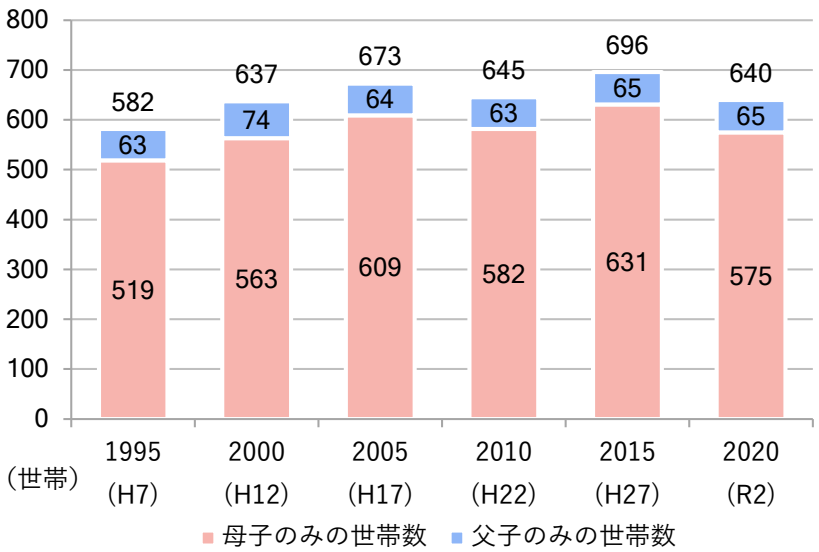
婚姻率の推移



出典：全国と宮崎県は人口動態調査、日向市は宮崎県衛生統計年報

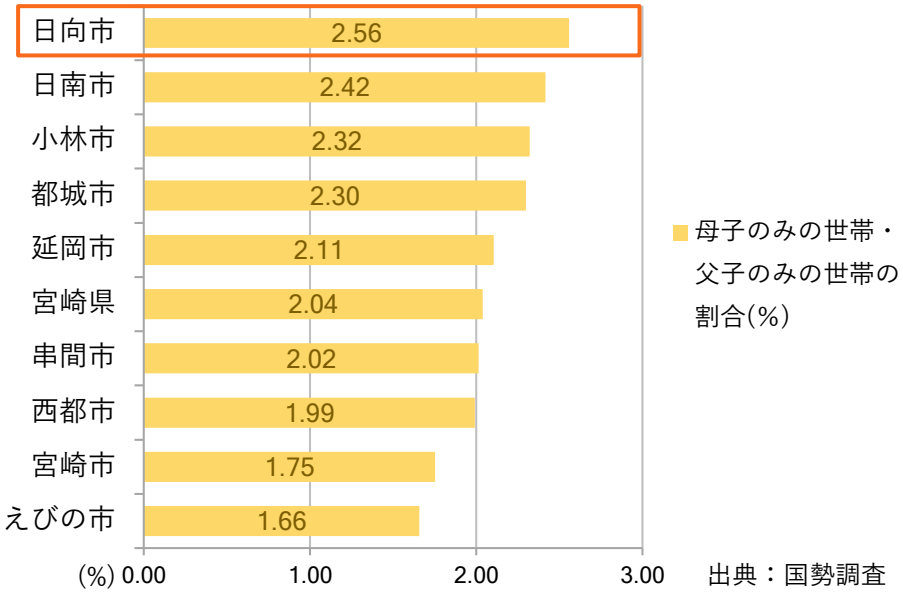
1．人口動向
ひとり親世帯の推移

母子のみの世帯数、父子のみの世帯数の推移



出典：国勢調査

母子のみの世帯、父子のみの世帯の割合（県内9市）



出典：国勢調査

※母子のみの世帯・父子のみの世帯の割合は、母子のみの世帯数と父子のみの世帯数の合計を一般世帯数で除算して算出。

１．人口動向（まとめ）

- 昭和55年をピークに人口は減少
- 令和6年6月1日時点の現住人口は、57,065人
- 人口減少の要因

（1）社会減

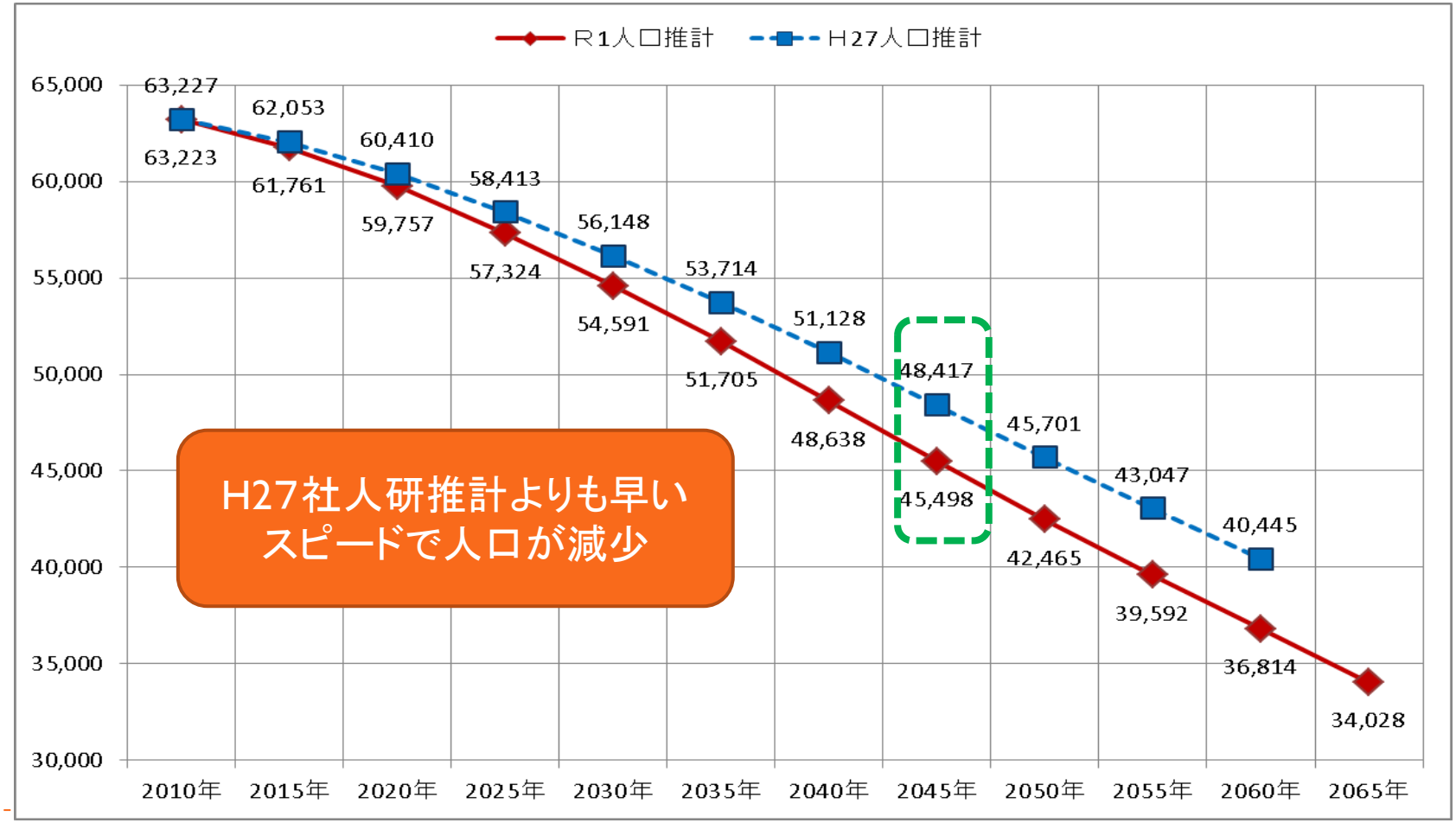
- 10代後半から20代前半までの若者の人口流出
- 20代後半から30代前半は転入超過傾向
- 40代後半以降の生産年齢人口は転入超過傾向

（2）自然減

- 合計特殊出生率１．８１（全国平均より高い）＜２．０７
- 未婚率が増加傾向
- 離婚率が国・県平均よりも高い（出生数に影響）
- ひとり親世帯の割合が高い

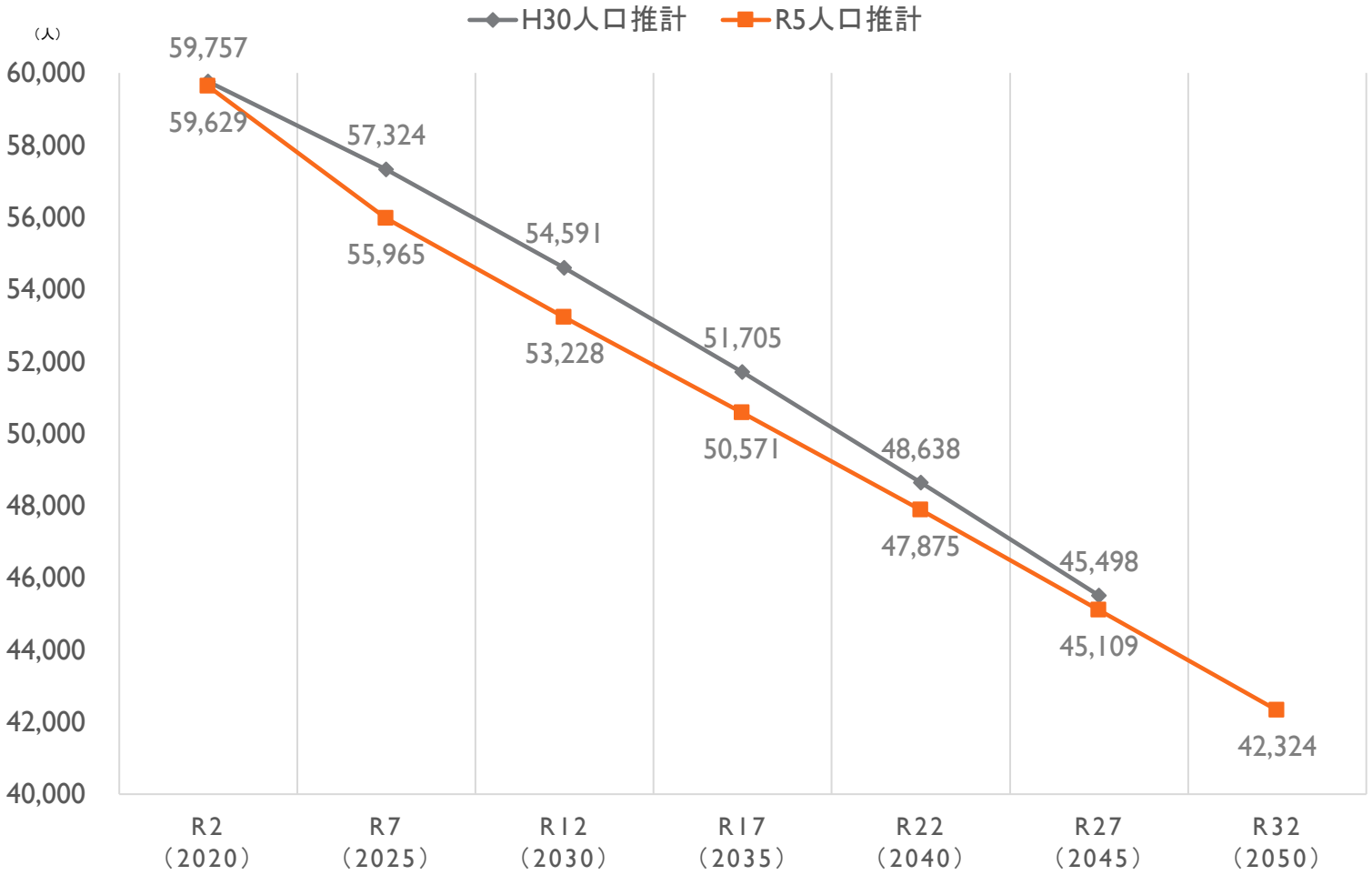
２． 人口推計
将来人口推計（社人研）※令和元年推計

・社人研推計値　H27年推計　2045年　48,417人
⇒R1年推計　2045年　45,498人（△2,919人）



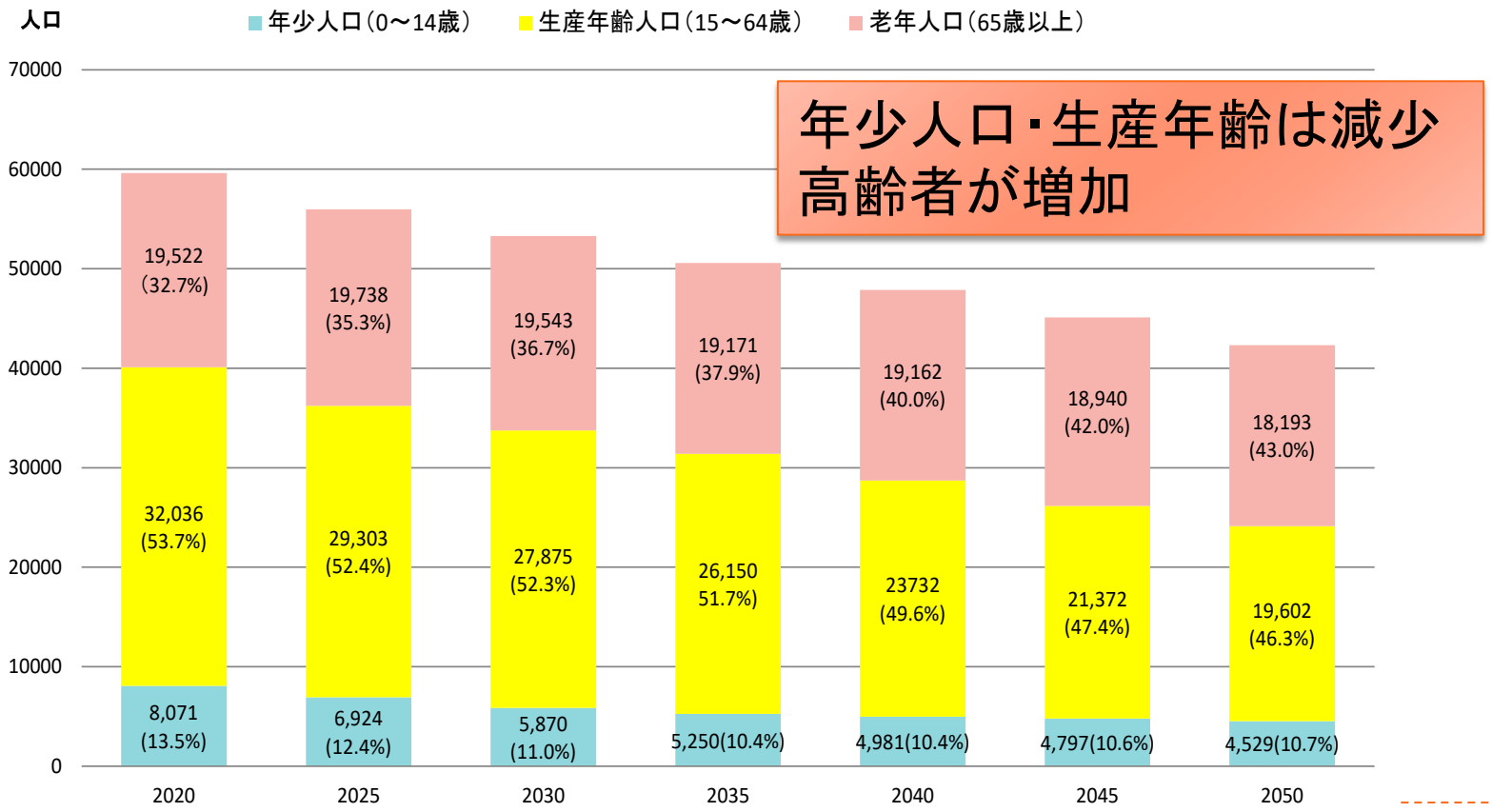
２． 人口推計
将来人口推計（社人研）※令和５年推計

社人研推計値　R5年推計　2045年　45,109人



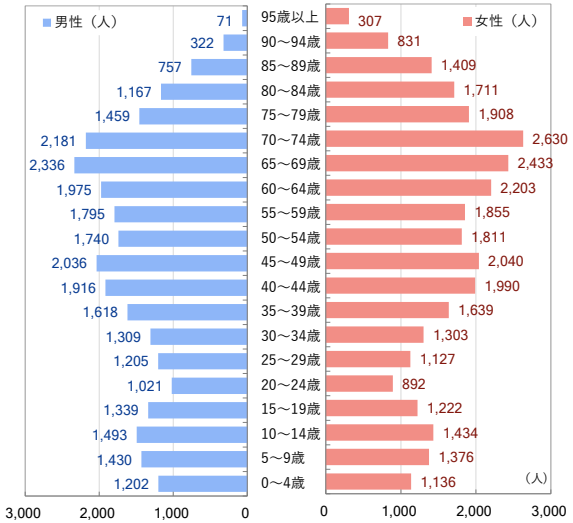
２．人口推計
将来人口推計（３年齢区分）

老年人口（65歳以上）　32.7%⇒ 2050年43.0%（+10.3%）
生産年齢人口（15～64歳）53.7%⇒ 2050年46.3%（△7.4%）
年少人口（0～14歳）　13.5%⇒ 2050年10.7%（△2.8%）

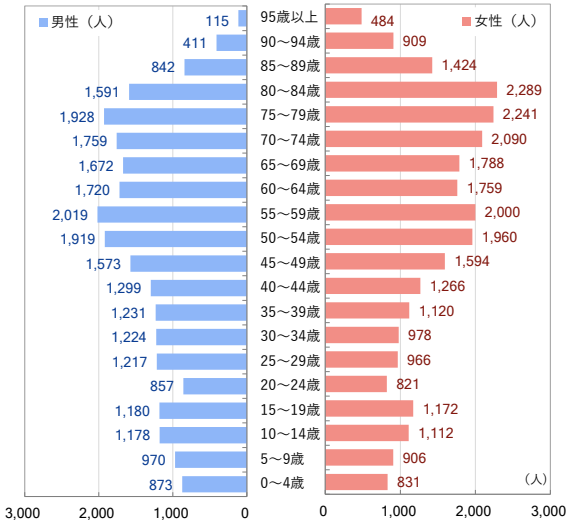


2．人口推計
将来人口推計（人口ピラミッドによる将来人口の推移）

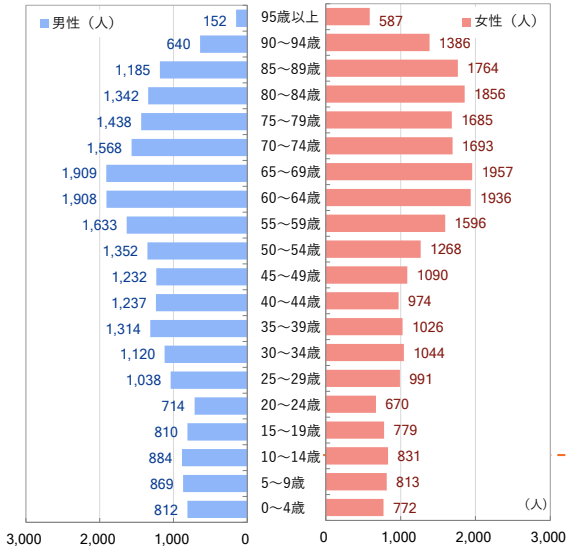
【2020年】（国勢調査）



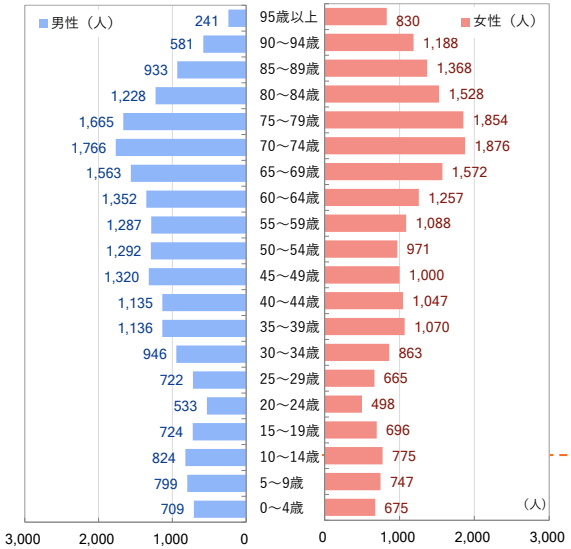
【2030年】（社人研推計）



【2040年】（社人研推計）



【2050年】（社人研推計）

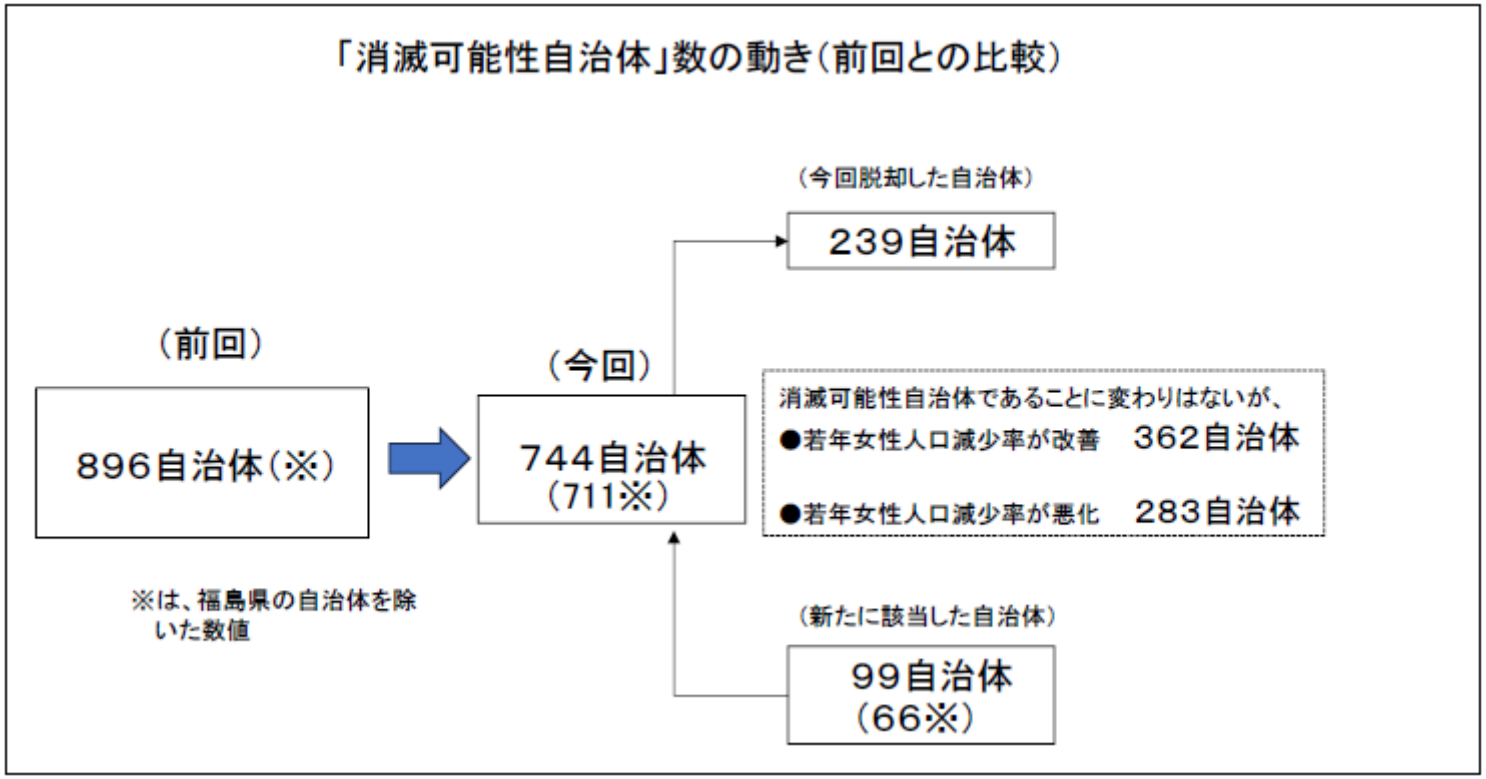


出典：2020年は国勢調査、2030年以降は社人研推計（令和5年推計）

２．人口推計
地方自治体「持続可能性」レポート

「消滅可能性自治体」数の動き

2020年からの30年間で20～39歳の女性人口が半数以下となる自治体を「消滅可能性自治体」と定義



２．人口推計
地方自治体「持続可能性」レポート

人口戦略会議が公表した「自治体の人口特性別９分類」

自治体の人口特性別9分類（自然減対策と社会減対策）

A 自立持続可能性自治体：65

若年女性人口減少率が１０％ポイント未満改善しているものの、依然として厳しい状況には変わりない。

本市にとっては、「社会減対策」が必要との分析。

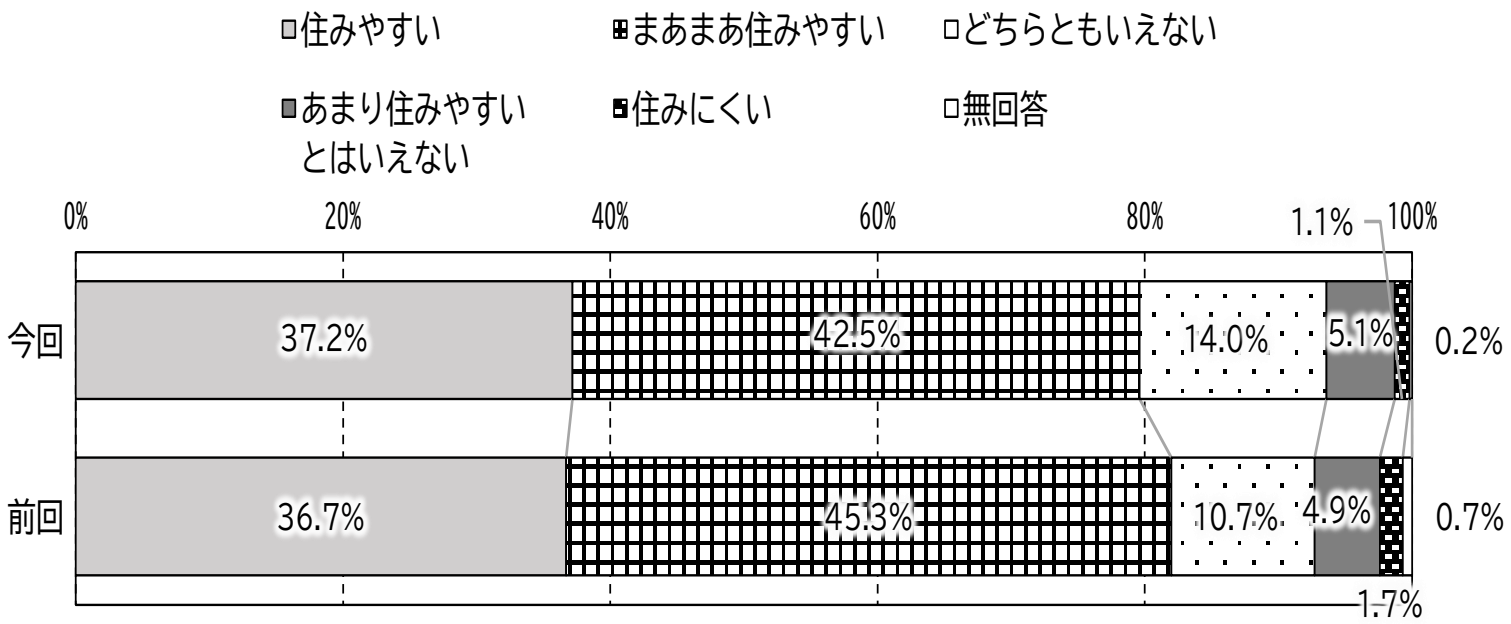
移動仮定			
減少率20%未満	A 自立持続可能性	D−① 自然減対策が必要	B−① 自然減対策が極めて必要
減少率20～50%未満	D−② 社会減対策が必要	D−③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B−② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C−① 社会減対策が極めて必要	C−② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C−③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

（注）縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口（20～39歳）の減少率

３．市民ニーズの把握

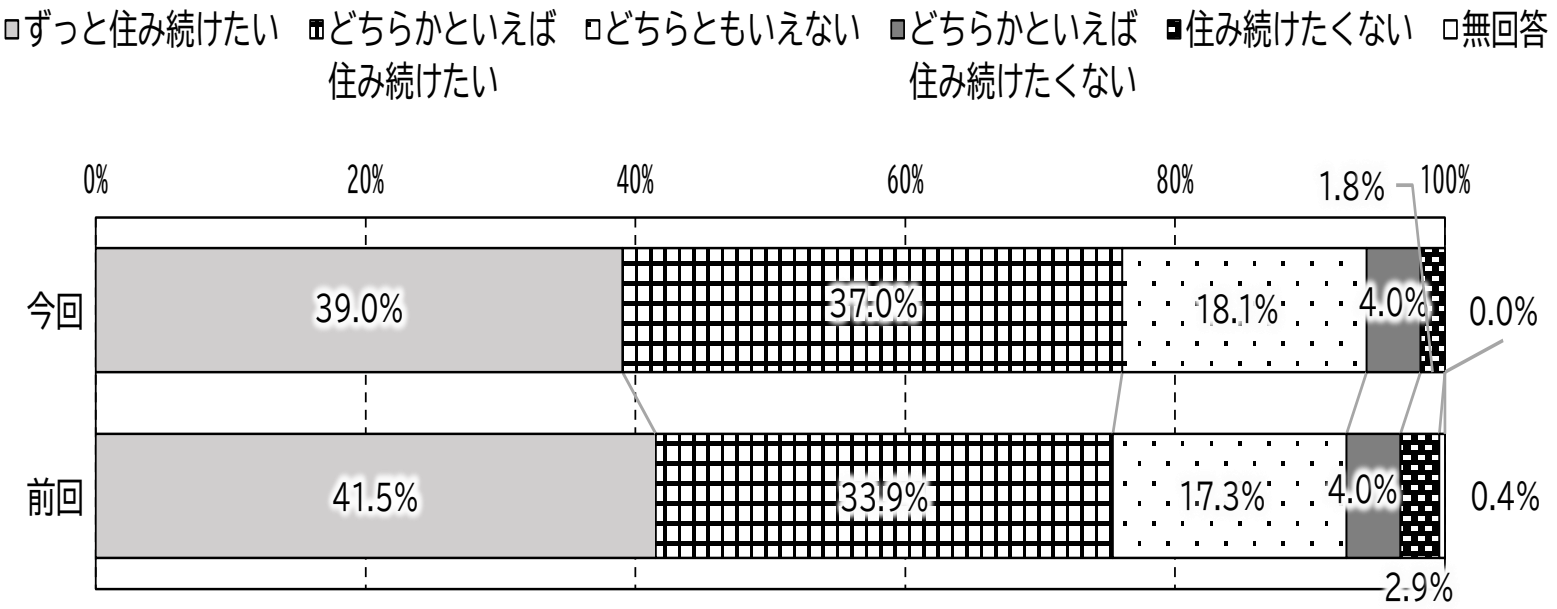
市民アンケート調査結果（令和５年８月）

- 市民2，000人を無作為抽出　　回答率27．6％
- 住み心地
  - 「住みやすい」「まあまあ住みやすい」 **79.7%**（2019年82.0%）



市民アンケート調査結果（令和５年８月）

- 市民2，000人を無作為抽出　　回答率27．6%
- 定住意向
  - 「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」
    76.0%（2019年　75.4%）



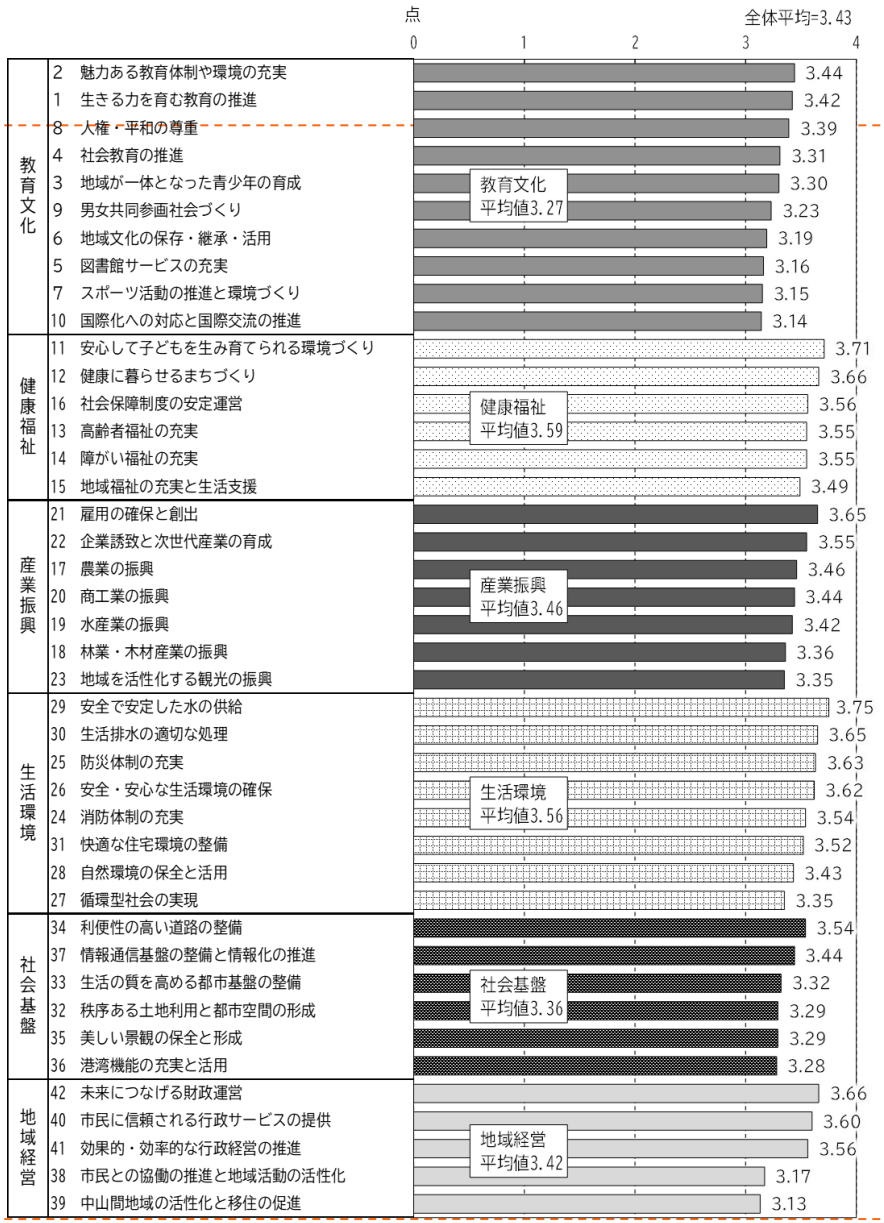
施策の重要度

重要度が高いもの

●健康福祉（全施策）
●生活環境（全施策）
●産業振興（雇用、企業誘致）
●地域経営（財政運営、行政経営）
●社会基盤（道路整備）

重要度が低いもの

●教育文化
（国際交流、スポーツ、図書館、地域文化）
●社会基盤
（港湾、景観、都市空間）
●地域経営
（中山間・移住促進、市民協働）



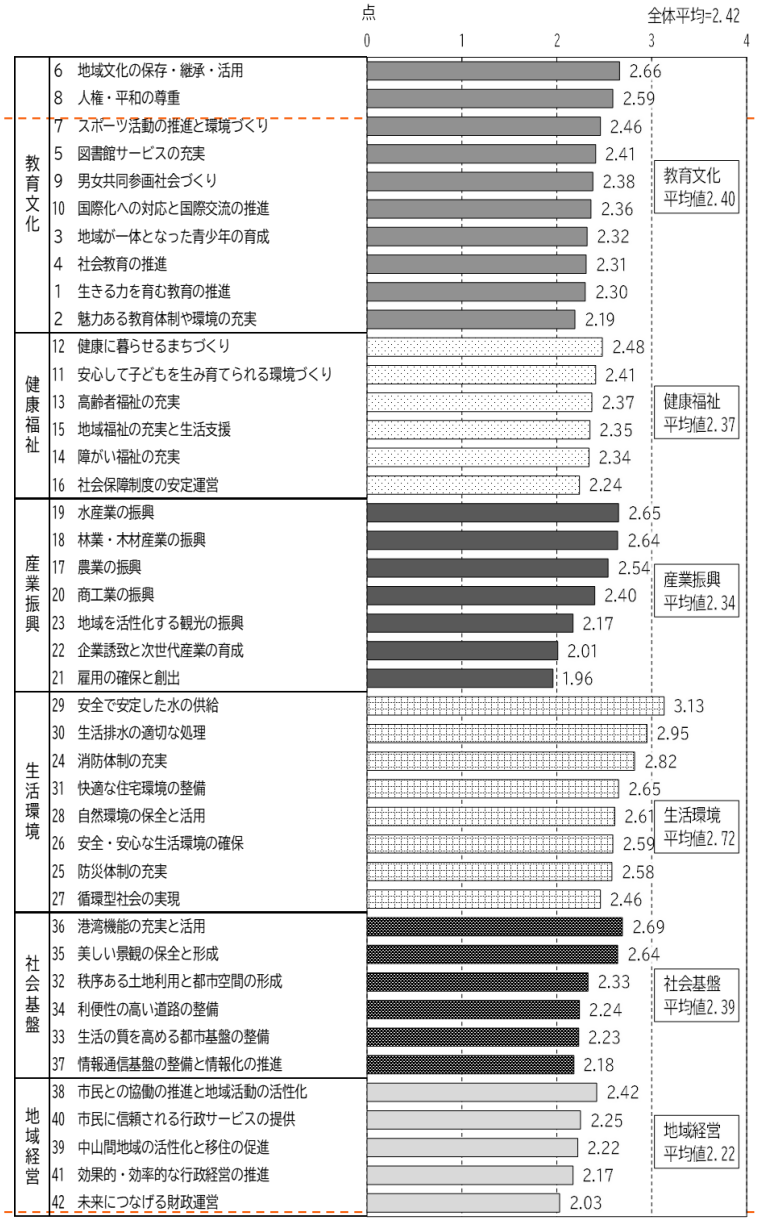
施策の満足度

満足度が高いもの

●生活環境（全施策）
●教育文化（文化、人権・平和、スポーツ）
●健康福祉（健康、子育て）
●産業振興（農林水産業）
●社会基盤（港湾、景観）
●地域経営（市民協働）

満足度が低いもの

●産業振興
（雇用確保、企業誘致、観光）
●地域経営
（財政運営、行政経営、移住促進）
●社会基盤
（情報化、都市基盤）
●健康福祉（社会保障、障がい福祉）
●教育文化
（教育環境の充実）



施策の重要度・満足度から見えた課題

- 満足度が高く、重要度が高いもの
  - 生活環境の全分野
  - 市民生活に身近な問題への関心が高い。

    ⇒住みやすい、住み続けたい環境の維持
- 満足度が低く、重要度が高いもの
  - 産業振興「雇用の創出」「企業誘致」

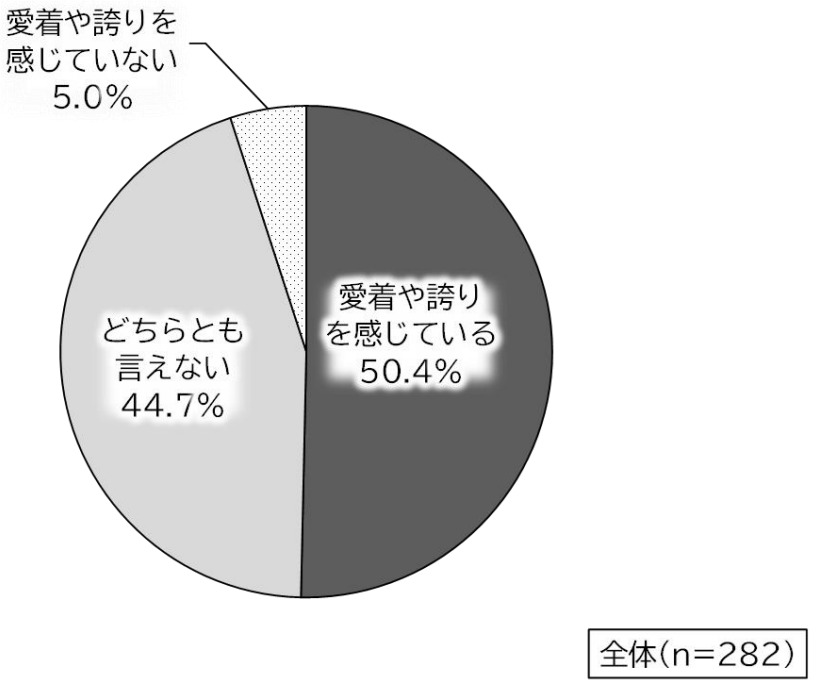
    安定した生活の維持⇒働く場所、雇用の確保
  - 地域経営 「財政運営」 「行政経営」

    行財政運営に対する不安の軽減⇒より一層の行財政改革を
- 重要度・満足度ともに低いもの
  - 市民の関心が薄いが、施策としては重要なものも多い。

    ⇒市民への周知、理解を深める対策が必要

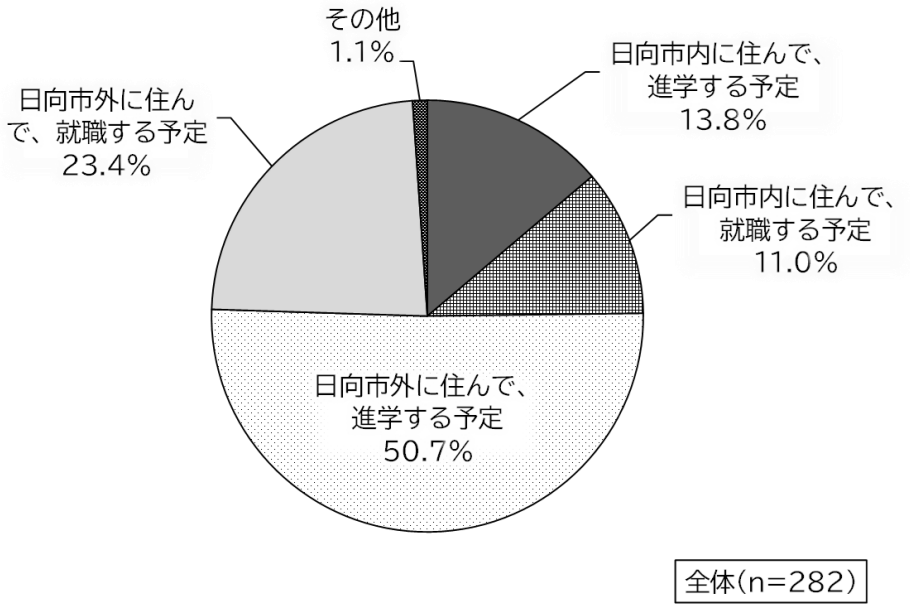
市内　県立高校３年生へのアンケート調査

- 対象415人　　回答率　68.0%（282人）
- 市内（自宅）から通学している生徒218人（77.3%）
- 日向市への愛着や誇りを感じますか50.4%（2019年43.1%）



市内　県立高校３年生へのアンケート調査

- 卒業後の予定は
  - 市内24.8%（前回20.2%）　市外74.1%（75.5%）
- 将来、日向市に住みたいですか
  - 21.6%（前回19.7%）　予定なし 35.8%（41.1%）



高校生アンケート結果から見えた課題

- 市内から通学している生徒は77．3%いるものの、愛着と誇りを感じる生徒は50．4%と低い

  ⇒ふるさとに愛着と誇りを感じる子どもを増やす

  ⇒地元の高校に進学する子どもを増やす

- 卒業後の予定は、「市外」が74．1%となり、前回75．5%より減少。

  ⇒地元で働ける場所をつくる。稼げる仕組みをつくる

  ⇒希望する生活ができる賃金や労働環境の充実

  ⇒ジェンダーギャップの解消

- 定住意向は、21．6%と前回を上回る。

  ⇒若者が魅力を感じるまちづくり

  ⇒若者が住みたい、住み続けたいと思うまちづくり

＜時代の潮流＞市を取り巻く状況

- 人口減少と少子高齢化の進行
  ⇒自然減・社会減対策、健康寿命の延伸、子育て支援
- 安全・安心に対する意識の高まり
  ⇒防災意識の変化、減災対策、国土強靭化
- 持続可能な社会の構築
  ⇒脱炭素化の取組（再生可能エネルギーの利用拡大等）
- デジタル化の進展（Society5．0の実現）
  ⇒AI(人工知能)、ロボット技術等による地域課題の解決
- グローバル化の進展 （外国人観光客や労働者の増加）
  ⇒多様性を認め合う社会
- ライフスタイルや価値観の多様化 ⇒働き方の見直し
- 厳しい財政運営
  ⇒財源の確保、公共施設の老朽化対策、事業の選択と集中

４．分野別の課題について

分野別の課題の整理

時代の潮流、社会情勢の変化から見た課題	団体アンケートによる課題（R6.4～5）	総合計画審議会　審議員アンケートによる課題（R6.5～）	市民ワークショップによる課題（R5.10～R6.3）	市民からの意見・提言による課題（R6.5～6）	市民意識調査・高校生アンケート調査による課題（R5.8）	課別課題（R5.12～R6.5）
1．人口減少と少子高齢化の進行 ➢学校の統廃合や学級縮小 ➢教育機会格差の拡大 ➢教育環境の整備 2．安全・安心に対する意識の高まり ➢教育現場の安全確保の推進 ➢いじめの防止、不登校児童生徒への対応 3．持続可能な社会の構築 ➢教職員の働き方改革の推進 ➢子どもの貧困への対応 4．デジタル化の進展 ➢デジタル・シティズンシップ教育の推進 ➢教育のＩＣＴ化 5．グローバル化の進展 ➢次世代に求められる資質や能力の変化に対応した教育の推進 6．ライフスタイルや価値観の多様化 ➢仕事と子育ての両立支援 ➢子育ての負担や不安感の増加 ➢地域ぐるみで子どもを育むことができる環境づくり ➢子どもの居場所づくり ➢保育ニーズの多様化 7．厳しさを増す地方財政 ➢ 8．経済情勢の変化 ➢	➢休日を過ごせる、箱ものではない文化的なものがあれば良いと感じる ➢保育の人材不足 ➢幼保小の連携接続が不足している ➢発達に課題を抱える子どもたちが増加している ➢虐待件数が増加している ➢父親の育児参加の推奨を今以上に行う必要があると思う ➢市として音楽文化の取り組みが不足している、関心を持って無いと感じる	➢高校生だけではなく、小中学校の内からの郷土愛の醸成を図る必要がある ➢図書館や文化施設などを新設し、文化力を高めると同時に、キャリア教育の育成を図るべき ➢子育て世帯が必要とする情報が取りやすいシステムづくりや日向市内の育児情報（育児サークル、親の会など）が網羅出来る場の作成	➢高校卒業後の進学先がない ➢教育的な外部活動（芸術、音楽、スポーツ）が少ない ➢娯楽施設が少ないので子どもや学生が過ごしにくい ➢保育園が不足している ➢文化施設が少ない ➢勉強できる場所が少ない ➢こどもが遊ぶ場所が少ない	➢他の市町村に比べて子育て支援が全然ない。子育て応援手当、出産、入学応援手当など他の市町村は色んな手当がある ➢子どもが遊べるパークのような所が欲しい ➢遊びランドみたいな全天候型公園が県北にはない ➢複合型支援センターで室内遊び場を作ってほしい ➢進学する子どもが選ぶ教育（市外・私立への進学の増加）の補助が必要では ➢学ぶ市民を助け、生涯学習を充実してほしい（複雑な生涯学習の仕組みではなく、幅広く支援してほしい ➢年間を通して子どもが遊べる場所がない	➢子ども達がやってみたいことを試せる場所をたくさんつくってほしい ➢人が集まるように図書館を複合施設にしてほしい ➢公園、図書館、学校など、特に子どもが育つ過程で重要な施設の建設や整備を重視してほしい ➢市内の杜寺や史跡の情報を調べやすくしてほしい ➢東郷に児童クラブがない ➢駐車場のある公園、プールなどを充実させ、子育てしやすいまちにしてほしい ➢子育て支援をもっと充実させてほしい。市民に十分周知されていない ➢市内の塾や習い事をホームページに掲載してほしい(塾や習い事について知る方法が少ない)	【こども課】 ➢保育士の事務負担の増加による離職、保育士不足により運営に支障が生じている施設がある ➢放課後児童クラブ開設について各学校の余裕教室が不足 ➢県から市へ泣き声通告、面前ＤＶ事案のケース送致が開始され、児童虐待の受理件数が増加 ➢子どもの貧困解消に向けた民間支援が広がる中、活動持続の体制確保や地域間での偏在が課題 【教育総務課】 ➢美々津重伝建地区で地域活性化や空家など後継者不足が課題 【学校教育課】 ➢小児生活習慣病の要管理・要観察・要指導と判定された児童生徒割合が増加傾向となっている ➢不登校の児童生徒の増加傾向、要因の多様化、複雑化 ➢特別支援学級や通級指導教室の在籍児童生徒が増加 【生涯学習課】 ➢放送大学の学生数が年々減少傾向にある ➢地域の大人と子どもが一緒に活動を行う「地域教育力活性化推進事業」の申請団体の固定化、件数の横ばいが続いている 【スポーツ・文化振興課】 ➢市美展などの芸術文化事業で参加者固定化、閲覧者数伸び悩み 【図書館】 ➢コロナ禍以降、離れた利用者が戻っていない

資料2をご参照ください

意見交換

まちづくりの重点課題や重点戦略について、市民アンケート調査や市民ワークショップ、審議員の皆さんのご意見などを参考に、庁内ワーキング会議、専門部会等の結果を踏まえて後日、審議会において素案を審議していただく予定です。

素案作成の参考とするため、自由な提案、意見交換をお願いします。

重点課題などに関する意見交換

（参考）

①若者に選ばれるまちになるために重点的に取り組む施策
②日向市への誇りや愛着を持つ心を育む施策
③稼ぐ自治体の実現に向けて必要な施策

今後のスケジュール

７月～	絵画コンクールの作品募集
８月	日向市総合計画策定委員会
８月23日	第3回総合計画審議会
１０月	市議会での中間報告

※次回の審議事項（予定）

・まちづくりの重点課題と重点戦略について
・基本構想（案）（将来像、中事業の報告）
・第2期日向市総合戦略成果検証報告書
・人口ビジョン改訂版の報告